

直方市議会議員

やすなが浩之

《2020年1月号》 市政レポート

スピード
誠意

トップ
ニュース

「直方北九州自転車道線」開通!

「一般県道直方北九州自転車道線」は、直方市溝堀を起点とし、北九州市若松区安屋を終点とする延長34.5キロメートルの自転車歩行者専用道です。既設の「飯塚直方自転車道」や同時期に整備完了した「遠賀宗像自転車道」とも接続し、全長80キロメートルを超す自転車道としてサイクリストの注目を集めています。



開通式開催
-2019.11.17-



2018年9月に国土交通省九州運輸局にて、『九州一周サイクリングルート設定に向けたマーケット調査事業』が実施され、本年9月9日に、国土交通省の自転車活用推進本部により、『ナショナルサイクリングルート制度』が創設されています。全国的な自転車活用推進の流れを取り入れながら、市民の方々とともに「自転車のまち」直方市を盛り上げるべく、日常的な活動や議場での意見提起を重ねています。

※直方市観光物産振興協会では、自転車愛好家(サイクリスト)にやさしい地域づくりを推進することを目的に『サイクリスト受入推進企業』を募集しています。

直方市観光物産振興協会
電話:0949-28-8135



■一般質問 令和元年 6月 定例会 【地域内経済循環について】

実現

質
問

近年、社会を取り巻く様々な変化により、これまでの構造では地方経済が改善し難い状況となっています。地域の経済循環構造がうまく機能していないことが課題に上げられ、従来の経済構造を改善するためにも地域の経済循環構造を再構築し、地域活性化を図る必要があるとされている現状です。

産業連関表作成による数値的な分析により、外部への所得流出に対策を講じることを最終的な目的としたいところですが、今回は、行政としての外部所得流出対策と地元中小企業の振興策に視点を絞り、質問を行いました。

答
弁
・
対
応

市庁舎の備品調達基準について、まず市が欲する物品の仕様を決定、用品カタログや参考見積もりを取得するなどして予定価格を決定し、直方市に登録している業者に対して指名競争入札や見積り合わせを行いまして、市内業者を優先して購入先の事業者を決定しております。

調達基準の基本となるものは地方自治法、あるいは地方自治法施行令の定めによっております。

そのほか、直方市契約規則や直方市中小企業振興条例にも関連する定めがございます。

なお、当質問を受けた後に庁内協議を重ねた結果、従来から実施している市内業者優先の内容を明示することを目的に、「直方市物品購入等業者指名基準に関する取扱要綱」を作成し、令和2年4月1日から施行することとしました。

今後とも、市内業者の優先的指名並び受注機会の確保に配慮してまいります。

■一般質問 令和元年 12月 定例会 【学力向上を目的とした県配置の非常勤職員について】

検討

質
問

昨年度の学力向上の取り組みの中に、「福岡県から配置していただいた19人の非常勤講師を活用した少人数学習の徹底」があり、各小学校に1名、各中学校に2名ずつの県費負担による講師配置は本年度までと伺っています。『学力の向上』及び『教職員負担の適正化』の観点から、直方市単独費用での検討を含め、来年以降の継続を要望しました。

答
弁

直方市では、昨年5月から「授業改善」「補充学習」「家庭学習」の3つについて、学力向上の重点取組を行いました。その結果、毎年4月に実施されている全国学力・学習状況調査において、小学校国語が、調査開始以来、初めて全国平均値を上回りました。

直方市は、ふくおか学力アップ推進事業に係る学力向上推進強化市町村に本年度まで指定され、非常勤講師を配置していただいています。

来年以降の非常勤講師配置継続について、前向きに検討して参ります。

発行人:直方市議会議員 安永 浩之

連絡先:やすなが浩之市議会議員事務所

住所:直方市知古1丁目6番1号

メール:info@h-yasunaga.jp

電話:0949-28-8087

↑携帯電話転送で、いつでも相談を受け付けています。

バックナンバーは公式HPをご覧ください
ホームページ <http://h-yasunaga.jp>

やすなが浩之

検索



公式HP



Facebook



Instagram



Instagram



直方市議会議員

やすなが浩之【4つの重点政策】

地域・産業

◆一般県道直方北九州自転車道線

直方市溝掘を起点とし、北九州市若松区安屋を終点とする延長34.6キロメートルの自転車歩行者専用道が、令和元年11月17日に開通しました。自転車活用推進法の施行も契機として、サイクリストの誘客等に積極的な企業を募集・発掘し、「サイクリスト受入推進企業」として登録した企業の情報発信を行うことにより、自転車愛好家(サイクリスト)にやさしい地域づくりを推進しています。

◆筑豊電鉄の延伸

「直方市まちなか公共交通活性化調査業務」において、筑豊電気鉄道のJR直方駅への延伸検討が進められてきましたが、事業実施の可否を判断するに至っていません。今後は、筑豊電気鉄道延伸の事業実施について決断を下すためにも、筑豊電気鉄道をはじめ、関係機関とも協議を進め、延伸ルートの確定や事業概算費等に使用した調査データの更新等の検討を進めていきます。

◆企業誘致

「企業誘致適地調査業務」において、直方市大字植木地区の調査が進められています。造成箇所や企業ニーズ調査、土地利用計画、概算事業費の算出、事業成立性の検討など、検討を進めています。

医療・福祉

◆保健福祉センター構想

保健福祉センター構想は、保健福祉施設に、老朽化の著しい他の公共施設を集約した複合施設として検討中です。中心市街地の活性化に寄与できるよう駅周辺への立地可能性を探っています。

◆超高齢化社会の到来に向けて

急速に少子高齢化が進む中、我が国では、平成37年(2025年)にいわゆる「団塊の世代」が全て75歳以上となる超高齢社会を迎えます。本市では、地域の自主活動で週1回「いきいき百歳体操」に取り組む団体の応援や筋力の強化などを短期間に集中して行うことで介護保険からの卒業を目指すことができる方に行っている通所型サービスCの実施に力を注いでいます。また、先進地視察等を通じて、高齢者やその家族が住み慣れた地域において安心して暮らし続けることができるよう、地域の関係団体等と連携・協働して、医療・介護・予防・住まい・生活支援を切れ目なく提供していくことを目指す地域包括ケアシステムの更なる整備に取り組んでいます。



皆様にお約束したことについて

進捗状況を報告します!

教育・文化

◆全国学力・学習状況調査の結果

調査開始以来、昨年度までの本市は、全国や福岡県の平均値を下回っていました。本年度の調査結果では、小学校、中学校ともに昨年度と比べ上昇しました。特に、小学校国語において、調査開始以来、初めて全国平均値を上回りました。ふくおか学力アップ推進事業配置の非常勤講師を活用した分割授業・少人数指導の実施を徹底した効果が大きく、来年度以降の講師配置継続を要望しています。

◆小中学校施設整備事業

市内全15小中学校への空調設備設置事業(普通教室及び一部の特別教室へのエアコン設置工事)が完了しました。

◆幼児教育の無償化

令和元年10月から、幼稚園、保育所、認定こども園等を利用する3歳から5歳までの全ての子どもたちの利用料が無料になりました。また、0歳から2歳までの子どもたちについては、住民税非課税世帯を対象として利用料が無料になりました。



防災・減災

◆消防本部の体制強化

消防本部において、従来、消防長が消防署長を兼務していましたが、強固な消防体制の構築いわゆる消防活動の強化に努めるため、消防署長の専任を行いました。

◆遠賀川の防災対策工事

遠賀川河川事務所では、平成30年7月出水を踏まえ、引き続き、本川水位低下を図る河道掘削等を促進するとともに、直方市街部の堤防整備や遠賀川中流部の河道掘削、芦屋町山鹿地区の堤防整備の3地区に新規着手するなど、遠賀川水系の治水対策をさらに促進しています。河川改修費には、平成30年度が26億8百万円であったのに対し、平成31年度(令和元年度)は39億65百万円と、約1.5倍もの予算が生まれ、河道掘削や築堤整備などを実施し、早期に治水安全度の向上を図っています。



【直方市の大型事業】直方市が現在着手している事業、今後、実施予定の事業についてご紹介します。

《現在着手している事業》

- ①中泉中央市営住宅の建設
4棟189戸を計画。現在1棟目が完成。R2年度2棟目が竣工予定。
- ②し尿処理場の建て替え
総事業費約34億円、令和2年度完成予定です。
- ③小野牟田・野添線の新設
総事業費約15億円、道路事業として実施中であり、令和3年度工事完了予定です。

《今後、実施予定の事業》

- ①保健福祉センター(複合施設)建設事業
保健福祉施設に、老朽化の著しい他の公共施設を集約させた複合施設として整備予定です。中心市街地の活性化に寄与できるよう駅周辺への立地可能性を探っています。
- ②公営住宅建替事業
財政状況をみながら、老朽化の進んでいる住宅の集約化を図り、建て替えを検討していきます。

③直方市庁舎の改修事業

築29年が経過し、随所に老朽化が見られます。平成25年度に作成した直方市庁舎設備長寿命化計画に基づき順次改修を進めています。

④芝原ポンプ場整備事業

築52年が経過し老朽化が著しいため、ポンプ場の改築や導排水路等の整備計画の見直しを検討し、中心市街地の雨水浸水対策を行います。

⑤植木メカトロビジネスタウン事業

上頓野産業団地の完売に伴い、整備基本計画を策定しています。

